

事務事業名		エコライフ推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																					
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目																					
	施策名	1 9 生活環境の保全		区分		会計	款																				
	基本事業名	0 1 地域環境保全の推進		単年度繰返		01	04																				
根拠法令		(関係法令)地球温暖化対策の推進に関する法律		※期間欄に開始年度を記入		01	03																				
所属	部課名	市民生活部市民環境課		【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	鈴木 康代		平成13 年度～		A 政策事業																					
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	米田 大祐	内線	124																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>市内の小学校児童を対象に、照明器具のスイッチをこまめに消したり、暖房の温度や使用時間を調整するなどの環境にやさしい暮らしを実践してもらい、家庭でのエコライフの定着を推進する。</p> <p>平成27年度までは各地区1地域ずつの市内10地域において11～12月(40日間)に取り組みを実施していたが、事業開始から15年が経過し市内の地域を一巡したものと見込まれることから、平成28年度からは小学校高学年の児童を中心に冬休み期間中の15日間の実践や、出前講座によるエコライフの啓発を行っている。</p> <p>また、6月の環境月間に合わせ、省エネルギーの取り組みについての市の広報に掲載している。</p> <p>市では、令和6年1月に「デコ活宣言」し、日々の生活・仕事の中で、デコ活(脱炭素につながる豊かな暮らし)を実践することなどを推進している。</p> <p>平成30年度から予算なし。</p>						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計(A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計(B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
6月の環境月間に合わせ、市広報紙に省エネルギーの取り組みについて市の広報に掲載した。高齢者を対象とした出前講座を1回実施した。県が行う「地球温暖化を防ごう隊」と併せて、学校に出前講座の実施について照会したが、応募がなかった。「デコ活」による、省エネ行動など脱炭素の取組を推進した。		ア	実践校(学級)数(H28～)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	実践地域数(～H27)
出前講座、市広報への掲載等		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
実践校児童(及び保護者、家族) エコライフに取り組む世帯		名称	
		カ	参加児童数(H28～)
		キ	実践参加世帯数(～H27)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
エコライフを実践することで、環境にやさしい暮らしの意識が高まる世帯で使用するエネルギーを削減する		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
温室効果ガスの削減等、地球環境保全につながる		サ	エコライフアンケートの回収率
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	10	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	480	40	40	40	40	40
		トータルコスト(A)+(B)	千円	480	40	40	40	40	40
⑤活動指標	ア	学級		1	-	-	-	-	
	イ	地域		-	-	-	-	-	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		14	-	-	-	-	
	キ	世帯		-	-	-	-	-	
	ク								
⑦成果指標	サ	%		-	-	-	-	-	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成12年度に県のモデル事業を行い、以後、地球温暖化やごみ減量化、水質保全などの環境保全意識の啓発のため市の事業として継続して実施している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 国では、令和3年6月に施行された温対法の改正において、2050年までのカーボンニュートラルを基本理念に盛り込み、同年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減とした。
 市においても、令和3年度に大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、市域における温室効果ガスの削減目標を掲げたことから、目標達成に向け対策を進めていく。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 出前講座の受講や取り組みを実施した児童や家族からは、「家族が協力すること」、「できることから始めること」、「環境のことを考えること」、「取り組みを振り返ることで意識づけすることができた」などの声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事業により住民が実践する活動は、市域の生活環境の保全のみならず、地球環境の保全につながる。また、本事業により市内・県内の家庭部門における二酸化炭素排出量が削減されることにより、国の二酸化炭素削減目標の達成に寄与することができる。二酸化炭素は地球温暖化の原因である温室効果ガスの一つであり、その削減は、環境への負荷の軽減に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 温対法では、地方公共団体において温暖化対策に係る実行計画を策定することとしており、計画に基づき温室効果ガスの削減を行う必要がある。また、本事業は、一般の住民を対象とした啓発事業であるため、営利を目的としないことから市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 平成28年度からは小学校児童を対象として実践し、家族や地域への波及を目指すものとしているが、更なる意識の高揚や定着を図るため、中学校生徒などへの対象範囲の拡大なども考えていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 エコライフの意識高揚や定着を図るため、出前講座の中学校生徒などへの対象範囲の拡大なども考えていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 地球温暖化防止のために実践できる身近な取り組みの重要性を市民に周知啓発し、取り組みの定着を促す事業として不可欠なものであり、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成29年度まではアンケートの集計分析業務を行っていたが、平成30年度以降はアンケートを実施しておらず支出もない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 現在でも担当者は1名、出前講座の人員も最低限度でおこなっており、これ以上の削減は不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 本事業は、地球温暖化対策や地域環境保全を目的としており、受益機会に不公平はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	エコライフの意識高揚や定着を図るため、出前講座などの対象者拡大を検討し、啓発活動を行っていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)におけるCO2排出削減目標を念頭に置きながら、取組みの重要性を周知啓発し、より効果的な事業となるよう取り組む。 市民のエコライフの取組みが定着するよう、「デコ活」との連動を意識し、脱炭素に関する取り組みを展開する必要がある。